

平成31年度牧之原市当初予算（案）の概要について

1 当初予算（案）の総額

（単位：千円、％）

会計名	平成31年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	前年度比較			
			増減額	伸率		
一般会計	20,330,000	20,480,000	△150,000	△0.7		
特別会計	10,103,144	9,769,102	334,042	3.4		
国民健康保険 特別会計	5,174,966	4,943,354	231,612	4.7		
後期高齢者医療 特別会計	495,703	464,082	31,621	6.8		
介護保険特別会計	4,418,377	4,349,503	68,874	1.6		
土地取得特別会計	392	401	△9	△2.2		
農業集落排水事業 特別会計	13,706	11,762	1,944	16.5		
小 計	30,433,144	30,249,102	184,042	0.6		
水道事業 会 計	収益的	収 入	1,042,535	1,054,587	△12,052	△1.1
		支 出	983,678	1,001,228	△17,550	△1.8
	資本的	収 入	155,950	209,561	△53,611	△25.6
		支 出	444,378	446,438	△2,060	△0.5
合 計	31,861,200	31,696,768	164,432	0.5		

2 当初予算（案）の概要

（1）総括

【一般会計】

- ・今年度の予算は、前年度比1億5,000万円、率にして0.7%の減となったが、合併以降2番目に大きい200億円を超える大型予算となった。
- ・第2次総合計画後期基本計画の初年度となり、戦略プロジェクトに基づく効果的な官民連携により、交流定住人口の増加、住みやすい地域づくり、財政運営の健全化などを実現し、持続可能なまちづくりに取り組む。
- ・具体的には、サーフィン競技を核としたホストタウン推進事業や砂あそイベントなどの沿岸部活性化事業、本番を迎える田沼意次侯生誕300年記念事業、新婚世帯や子育て世帯に移住・定住を促す施策の充実・継続など若者世代等の定住の促進、おもてなしや賑わいを創出する事業に予算付けをした。
- ・また、まきのほら産業・地域活性化センターなど事業推進体制の整備や消費税率引上げに伴う事業として幼児教育・保育無償化事業、プレミアム付商品券発行事業にも予算配

分をした。

- ・さらに、小学校校舎改修やICT教育に対応した環境整備、多子世帯保育料軽減、切れ目のない子育て支援、妊産婦移動支援、こども医療費助成などの支援も引き続き予算化した。
- ・公共施設マネジメント基本計画に基づく老人会館（相良）や市営住宅（菅山団地、大原団地の一部）、消防団詰所（第6分団仁田器具置場、第10分団落居詰所）の解体工事費及び相良公民館の解体設計費を計上した。
- ・安全・安心のまちづくりとしては、2年目となる防災行政無線（同報系）デジタル化整備のほか、地頭方漁港海岸防潮堤整備、L2防潮堤基本設計業務、消防団詰所建設（坂部、地頭方南）、耐震防火水槽設置、相良地区放射線防護施設整備などに予算措置をした。
- ・道路橋りょうの整備についても、道路ストック補修支援事業や空港隣接事業にも継続予算を確保した。
- ・そのほか、東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側区域の開発事業や再生可能エネルギー施設導入可能性調査業務などについても予算措置をした。
- ・財政調整基金繰入金9.5億円、減債基金繰入金3億円、臨時財政対策債6億円を計上し財源調整を行った。

【特別会計】

- ・国民健康保険特別会計は、事業納付金の増加と医療費予測に基づく予算額である。
- ・後期高齢者医療特別会計は、保険料の賦課見込みなどに基づく予算である。
- ・介護保険特別会計は、平成30年度からの3ヶ年計画に基づく予算を計上している。
- ・土地取得特別会計は、用地取得の予定がないため、基金管理等の予算である。
- ・農業集落排水事業特別会計は、笠名地区の農業集落排水施設最適整備構想の策定により増額になっている。

【公営企業会計】

- ・水道事業会計は、安全で良質な水の安定供給を目指し、老朽化した水道管の更新を図る予算である。

（2）歳入（一般会計）

- ・市税は、前年度を大幅に上回る8,155,540千円（前年度比7.3%増）を見込んだ。主たる増額要因は市民税で、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続いていることや市内大手企業の業績が堅調に推移していることから個人、法人ともに増額とし、特に法人市民税は4億円を超える大幅な伸びを見込み、市民税全体では前年度比16.4%の増加とした。
- ・平成31年10月に予定されている消費税率引上げにあわせ、車体課税の大幅な見直しにより自動車取得税交付金が廃止され、新たに環境性能割交付金が交付されるため、それぞれ半年分を計上した。また、地方特例交付金は、増税の影響の平準化対策の軽減措置による補填や幼児教育無償化に係る地方負担分が措置されることから、前年度比485.7%の増加の164,000千円とした。
- ・国庫支出金は、市道壺丁田北線の災害復旧事業や市道大倉壺丁田線新設工事などの社会资本整備総合交付金事業の完了により156,629千円（前年度比6.8%減）の減額となった。
- ・県支出金は、空港隣接事業や地頭方漁港海岸防潮堤整備事業、参議院議員及び県議会議員選挙費などにより139,343千円（前年度比8.3%増）の増額になった。
- ・市債については、総合健康福祉センター大規模改修事業や榛原文化センターホール棟解体事業、市道大倉壺丁田線新設事業の完了等により269,900千円（前年度比10.2%減）の減額となったが、3年連続で20億円を超え、前年度に引き続き元金償還額を上回る2,366,800千円の計上となった。

(3) 歳出（一般会計）

平成 31 年度に実施する事業を総合計画における 6 つの政策により整理した主要な事業は、以下のとおりである。（別冊、予算参考資料の「平成 31 年度 主要事業等」参照）

◎印は、第 2 次総合計画における戦略プロジェクトを示す。

1 【健康福祉】

<p>子育て支援センター運営事業</p> <p>育児不安を抱え、地域で孤立しがちな乳幼児の保護者が安心して子育てできる環境を整備する。</p>	2, 092 万円
<p>切れ目のない子育て支援事業（こどもセンター）</p> <p>こどもに関わる様々な相談・情報を集約し、切れ目ない支援を実施する。主に、発達に課題のある児童への支援を継続的に行うための体制づくりを進める。</p>	844 万円
<p>こども医療費助成事業</p> <p>平成 30 年 10 月から高校生以下に適用を拡大した子どもに係る医療費の自己負担分を全額助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成を図る。</p>	1 億 9, 954 万円
<p>勝間田保育園改修事業〈新規〉</p> <p>保育環境の改善を図るため、園舎の空調設備、窓サッシの高断熱化等の改修を実施する。</p>	1, 745 万円
<p>多子世帯経済的負担軽減事業（保育料軽減事業）</p> <p>第 3 子以降の保育料を無償化（3 歳児以上）、保護者の経済的負担を軽減し、少子化に歯止めをかける。（6 ヶ月分）</p> <p>対象：第 3 子以降の 1 号・2 号利用料（3 歳以上）</p> <p>〔 保育料減額分（公立園、私立保育園） 11,859 千円 〕 〔 負担金等増額分（私立園） 3,933 千円 〕</p>	1, 579 万円
<p>幼児教育・保育無償化事業〈新規〉</p> <p>10 月予定の消費税率引上げによる財源を活用し、子育て世帯を応援するため幼児教育・保育無償化事業を実施する。（6 ヶ月分）</p> <p>対象：3 歳から 5 歳、2 歳以下の住民税非課税世帯の児童</p> <p>〔 保育料減額分（公立園、私立保育園） 69,290 千円 〕 〔 負担金等増額分（私立園等） 33,437 千円 〕</p>	1 億 273 万円
<p>地域医療振興事業</p> <p>牧之原市内に診療所等を開設する医師に対し、開設にかかる費用の一部を助成することで、医療サービスの充実を図る。</p>	5, 000 万円

産婦健診・産後ケア事業 産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期に渡る切れ目ない支援体制の整備として、産後うつ予防及び新生児への虐待予防を図る。	347万円
妊産婦通院等支援事業 榛原総合病院の産科休診に伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成する。	900万円
◎砂あそイベント事業〈新規〉 海辺を活用したイベントを開催し、幼児から高齢者まで実施できるマリンスポーツ等の推進及び地頭方港周辺地域の賑わいの場を提供する。	167万円

2【教育文化】

学校再編事業〈新規〉 「望ましい教育のあり方」の検討を受け、キャリア教育を軸とした「小中一貫教育」や「コミュニティ・スクール」の導入検討を行う。	251万円
英語力向上サポート事業 外国人英語指導助手を増員し、語学力の向上により、国際理解教育の推進を図る。イングリッシュキャンプを実施し、子ども達の学習意欲の向上を図る。また、教員の向上を目的で英語指導法研修等を実施する。	2,550万円
学習支援サポーター配置事業 学習支援サポーターを増員し、児童生徒に応じて学習活動の支援や指導を更に充実させる。	2,105万円
理科支援員配置事業 郷土出身の鈴木梅太郎博士や山崎貞一氏のように、子ども達が理科・科学分野への関心を高めるため、理科授業を一層充実させるとともに、実験等の環境を整えることで授業を改善し、学力の向上を図る。	255万円
I C T活用推進事業 校務用ソフトを活用し、業務合理化、授業の質向上を支援し、教職員が最重要な役割に集中し能力を発揮できるよう環境を整備する。また、授業支援ソフトの活用により、授業実践による児童生徒の興味関心を高めるとともに授業の工夫改善研究を更に進める。	5,333万円
学校施設改修事業 学校の教育環境の改善を図るため、老朽化した校舎の屋上防水、外壁クラック補修、空調整備等を実施する。 [川崎小学校工事、細江小学校設計]	6,446万円

3 【産業経済】

<p>◎まきのはら産業・地域活性化センター事業〈新規〉</p> <p>一般社団法人を設立し、観光業、農業、漁業、商工業など多業種と連携しながら地域資源を観光商品化して誘客を図り、「牧之原観光経済圏」を形成する。</p>	2, 0 5 7万円
<p>◎田沼意次侯生誕 300 年記念事業</p> <p>相良藩主として郷土発展の礎を築いた「田沼意次侯」の生誕 300 年の年を契機に、功績の顕彰をするとともに、有用な地域資源として、観光交流人口の拡大や地元経済の活性化に繋げる。</p>	3, 9 4 0万円
<p>◎ホストタウン推進事業</p> <p>全国初のホストタウン登録を受けたサーフィン競技を核とした交流事業を推進することにより、地域の人的・経済的・文化交流を図ることで、オリンピックをきっかけとした沿岸部の賑わいを創出する。</p>	9 9 6万円
<p>茶業振興事業</p> <p>市全体の茶産業振興のため、茶関係団体の育成支援、静岡牧之原茶のブランド力強化を図るとともに、茶業経営の効率化を図るため中間管理機構を活用した茶園集積や乗用型機械の導入支援を実施する。</p>	3, 5 4 5万円
<p>献上茶謹製事業〈新規〉</p> <p>高品質な茶の産地をPRするとともに、生産者の自覚を促すため、皇室に静岡牧之原茶を献上する事業をJA、手揉茶保存会と連携し実施する。</p>	1 0 0万円
<p>茶複合経営推進事業〈新規〉</p> <p>茶業経営の安定を図るため、「茶+α」の複合経営の推進に向けた取組を行う。茶園から補完作物に転作するための経費を補助する事により農業者を支援する。</p>	1 0 0万円
<p>◎産業支援センター事業〈新規〉</p> <p>中小企業者、小規模企業者が経営改善、事業承継、創業支援など様々な相談に対して解決までの筋道を提示できる総合的に一括受付相談できる窓口を設置し支援する。</p>	1 9 3万円
<p>にぎわい創出商業活性化事業〈新規〉</p> <p>市内商業の活性化を図るため、商業団体等が実施するにぎわい創出のイベント開催や商店の魅力発信などの事業を支援する。</p>	2 4 0万円
<p>◎創業支援事業〈新規〉</p> <p>新たな事業の創出を促進し市内産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して必要な経費を支援する。</p>	1 0 0万円
<p>ふるさと納税推進事業</p> <p>財源確保と市内産業の活性化を目的に、ふるさと納税をした者に地元特産品を贈る。(寄附金見込みは3億円)</p>	1 億 8, 4 2 5万円

<p>プレミアム付商品券発行事業〈新規〉</p> <p>消費税率引上げが低所得者・子育て世帯に与える影響の緩和と地域における消費の喚起・下支えのため、低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム商品券を発行する。</p>	6, 284万円
<p>◎静波海岸公衆トイレ整備事業〈新規〉</p> <p>東京五輪開催に伴い正式種目になるサーフィン競技の2か国のホストタウンとしての整備と観光地としての海水浴場における快適性の向上を図る。</p>	8, 116万円
<p>物産センター管理運営事業〈新規〉</p> <p>市内で生産した新鮮な農林水産品及び加工品展示及び販売を行い地場産業の振興を図る。</p>	5, 875万円
<p>◎新拠点開発推進事業</p> <p>東名高速道路相良牧之原インターチェンジ北側地区の開発を推進するため、土地区画整理事業の実施に向けた調査、牧之原市IC北側土地区画整理準備組合に対する支援等を行う。</p>	1, 527万円

4【生活基盤】

<p>◎移住・定住促進補助事業</p> <p>移住・定住を促進するため、市への居住の節目に条件を満たした場合に補助金等を交付する。(子育て家族定住奨励金、空き家活用リフォーム等補助金、結婚新生活支援助成金、しあわせ新婚さん家賃助成金)</p>	7, 122万円
<p>◎移住就業支援事業〈新規〉</p> <p>東京圏からの移住促進及び中小企業等の人材確保を目的として創設した、地方創生推進交付金事業を活用した移住・就業制度の要件を満たす場合に補助金を交付する。</p>	460万円
<p>公共施設再生可能エネルギー設備導入可能性調査事業〈新規〉</p> <p>エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金を活用し、公共施設での再生可能エネルギー施設の導入可能性を調査する。</p>	1, 346万円
<p>◎道路ストック補修支援事業</p> <p>道路交通の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の橋梁、舗装や法面などの痛みの程度が高い施設の補修を計画的に実施する。</p>	6億823万円
<p>空港隣接事業(道路整備事業)</p> <p>市道八ツ枝毛ヶ谷線改良事業 市道坂部細江線改良事業 市道並木外之久保線改良事業</p>	3億100万円

<p>市道新設改良事業〈新規〉</p> <p>市道の新設や改良整備計画推進のため、概略設計等を実施する。</p> <p>市道大江東中線（東中橋 L=52m） L=1,050m</p> <p>市道黒子静波線（後川橋 L=45m） L=700m</p>	4, 100万円
<p>細江地区浸水対策事業</p> <p>市内の浸水被害低減のため、事業効果の検証を行い実効性のある対策を含めた総合的な治水対策を実施する。</p> <p>準用河川沢垂川浸水対策工事、権九川改修工事</p>	6, 226万円
<p>空港隣接事業（準用河川辻川改修事業）</p> <p>空港隣接地域の道路冠水や浸水被害を防ぐため、河川改良を実施する。</p>	4, 300万円
<p>ふるさと体験の森公園多目的広場・駐車場整備事業〈新規〉</p> <p>多目的広場や駐車場を拡張し、機能の充実を図り多くの人を楽しめる公園とする。</p>	2, 568万円

5【防災】

<p>地頭方漁港海岸防潮堤整備事業</p> <p>レベル1津波対策事業として、市が管理している地頭方漁港海岸の防潮堤の整備を実施する。</p>	1億5, 610万円
<p>都市防災事業</p> <p>市道須々木大溝線改良、津波避難地避難路2路線</p> <p>避難誘導看板設置13か所、ソーラー照明灯設置18か所</p>	9, 098万円
<p>L2防潮堤基本設計業務委託〈新規〉</p> <p>津波被害から市民の生命財産を守るため、国県が整備するL1防潮堤の背後にL2津波に対応できる防潮堤の基本設計を行う。</p>	1, 000万円
<p>静岡地域消防救急広域化事業</p> <p>島田市、吉田町、川根本町とともに静岡市に消防救急業務を委託し、消防力の強化を図る。</p>	6億7, 160万円
<p>消防団員中型免許取得事業〈新規〉</p> <p>新免許制度の普通免許しか取得していない団員では、現在の消防車両は運転ができないため、準中型免許取得費用の一部を補助することにより、消防団活動の支援を行う。</p>	10万円

<p>◎坂部消防館建設事業</p> <p>消防団組織再編計画により3分団（坂部地区）の詰所を集約し、坂部消防館の建設を行う。</p>	1億5,520万円
<p>◎地頭方消防館建設事業〈新規〉</p> <p>消防団組織再編計画により10分団（地頭方地区）の5か所の詰所を2か所に統廃合する。</p>	
<p>耐震性防火水槽設置事業〈新規〉</p> <p>消防水利の充実のため、耐震性防火水槽の整備を行う。</p>	
<p>消防ポンプ自動車購入事業〈新規〉</p> <p>老朽化した第4分団の消防ポンプ車の更新を図り、消防団活動に万全を期す。</p>	
<p>仁田防災広場整備事業〈新規〉</p> <p>災害復旧が迅速にできるように災害時に多目的な使用ができる防災広場を整備する。</p>	1,697万円
<p>洪水ハザードマップ作成事業〈新規〉</p> <p>新たに公表された大井川と市内2級河川（水位周知河川）の最大浸水想定洪水ハザードマップを作成し、全戸配布する。</p>	495万円
<p>防災行政無線（同報系）デジタル化整備事業</p> <p>総務省の新スプリアス規格に対応するため、防災行政無線（同報系）のデジタル化整備を実施する。（債務負担2年目）</p>	3億6,711万円
<p>相良地区放射能防護対策施設整備事業〈新規〉</p> <p>原子力災害時に長距離避難による健康リスクの高いPAZ圏内の要支援者等の一時避難施設となる相良地区の新たな鉄筋コンクリート造りの放射線防護対策施設の整備を進めるための造成設計を行う。</p>	2,500万円

6【市政経営】

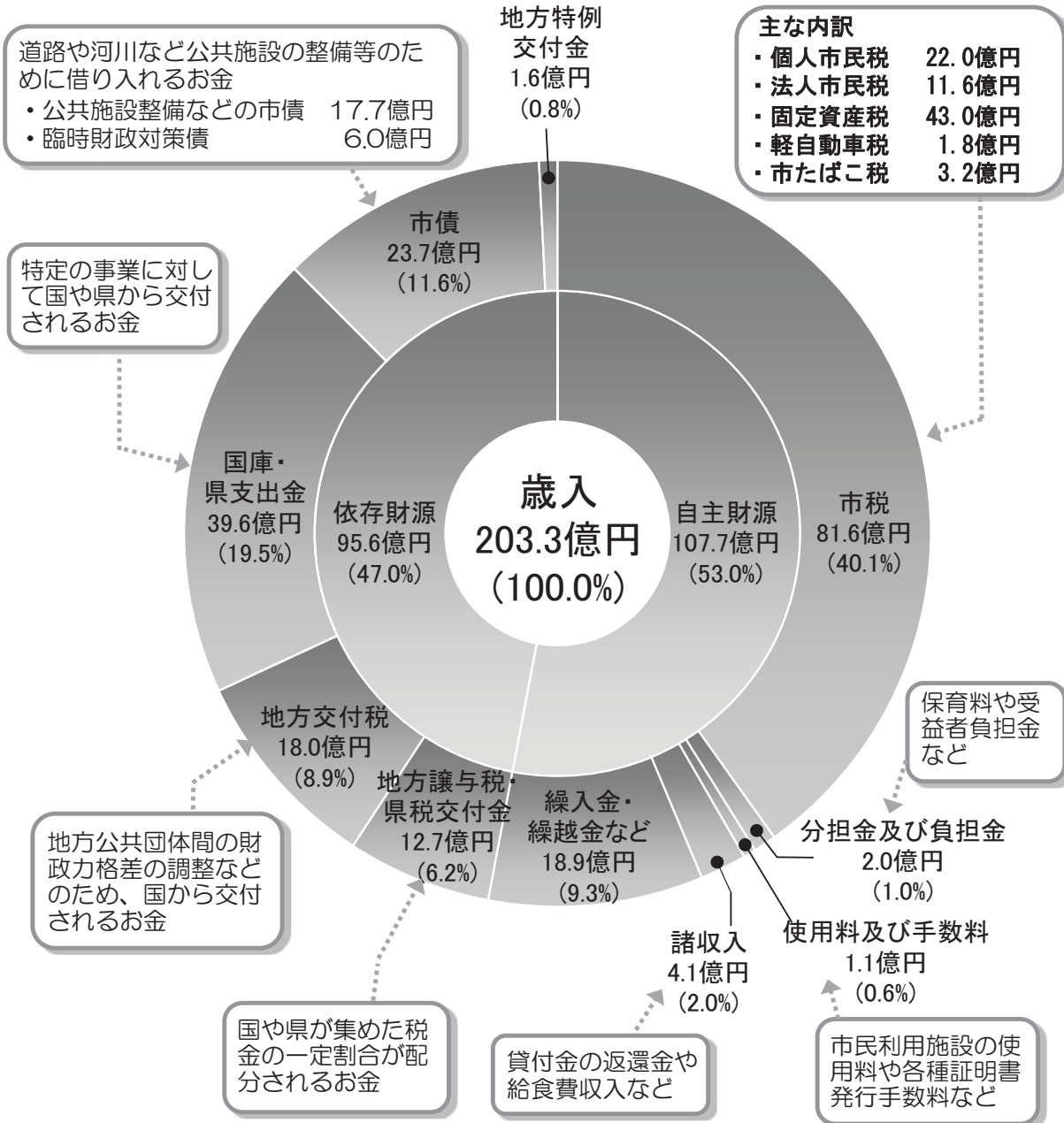
<p>会議録検索システム導入事業〈新規〉</p> <p>議会情報のスムーズな公開を目的として会議録検索システムを導入し、インターネットを利用した会議録の迅速な検索を可能とすることにより、市民への情報発信を図る。</p>	284万円
<p>文書管理保管支援事業〈新規〉</p> <p>公文書の管理保存のルールの見直しを行うと共に、既存書庫内文書の整理を行うことで、健全な公文書の管理保管体制の構築を図る。（債務負担）</p>	286万円
<p>地域振興基金積立事業</p> <p>合併特例債を財源に4年間で16億円の地域振興基金を積み立てる。平成29年度から実施し、3年目となる。</p>	4億円

<p>情報発信事業（ホームページ更新）〈新規〉</p> <p>スマートフォン対応や台風等災害時での速やかな情報発信、セキュリティ対策強化、閲覧者が目的の情報に即座にたどりつくなどを目的にホームページの全面リニューアルを図る。</p>	<p>9 1 3 万円</p>
<p>◎若者に魅力あるサービス等創出支援事業〈新規〉</p> <p>若者の市外流出に歯止めをかけるため、若者が求める住環境、ライフスタイルを提供するための新産業、新サービスの創出に官民連携で取り組むことで、第二次総合計画後期基本計画「戦略プロジェクト」の強力な推進を図る。</p>	<p>5 5 0 万円</p>
<p>アウトソーシング事業（窓口業務・税証明等）</p> <p>市民課及び相良窓口課における住民票の写し・印鑑登録証明・税証明等の窓口交付事務をアウトソーシングし、ワンストップサービスの拡充を図る。</p>	<p>2, 8 6 7 万円</p>
<p>◎老人会館解体事業〈新規〉</p> <p>築 40 年を経過し雨漏り等の老朽化が著しいため、公共施設マネジメント基本計画に基づき取壊しを行う。</p>	<p>4, 4 8 3 万円</p>
<p>◎公営住宅等ストック総合改善事業</p> <p>公営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅のストック総合改善事業を実施する。</p>	<p>4, 1 9 2 万円</p>
<p>◎相良公民館解体事業〈新規〉</p> <p>耐震性が低く、かつ老朽化が進んでいることから平成 29 年 3 月末をもって閉館とした相良公民館の解体に向けた設計を実施する。</p>	<p>4 0 0 万円</p>

◆ 平成31年度
わかりやすい一般会計当初予算参考資料

定例記者懇談会資料 No.1
平成31年2月20日
企画政策部財政課
0548-23-0054

歳入(収入)について



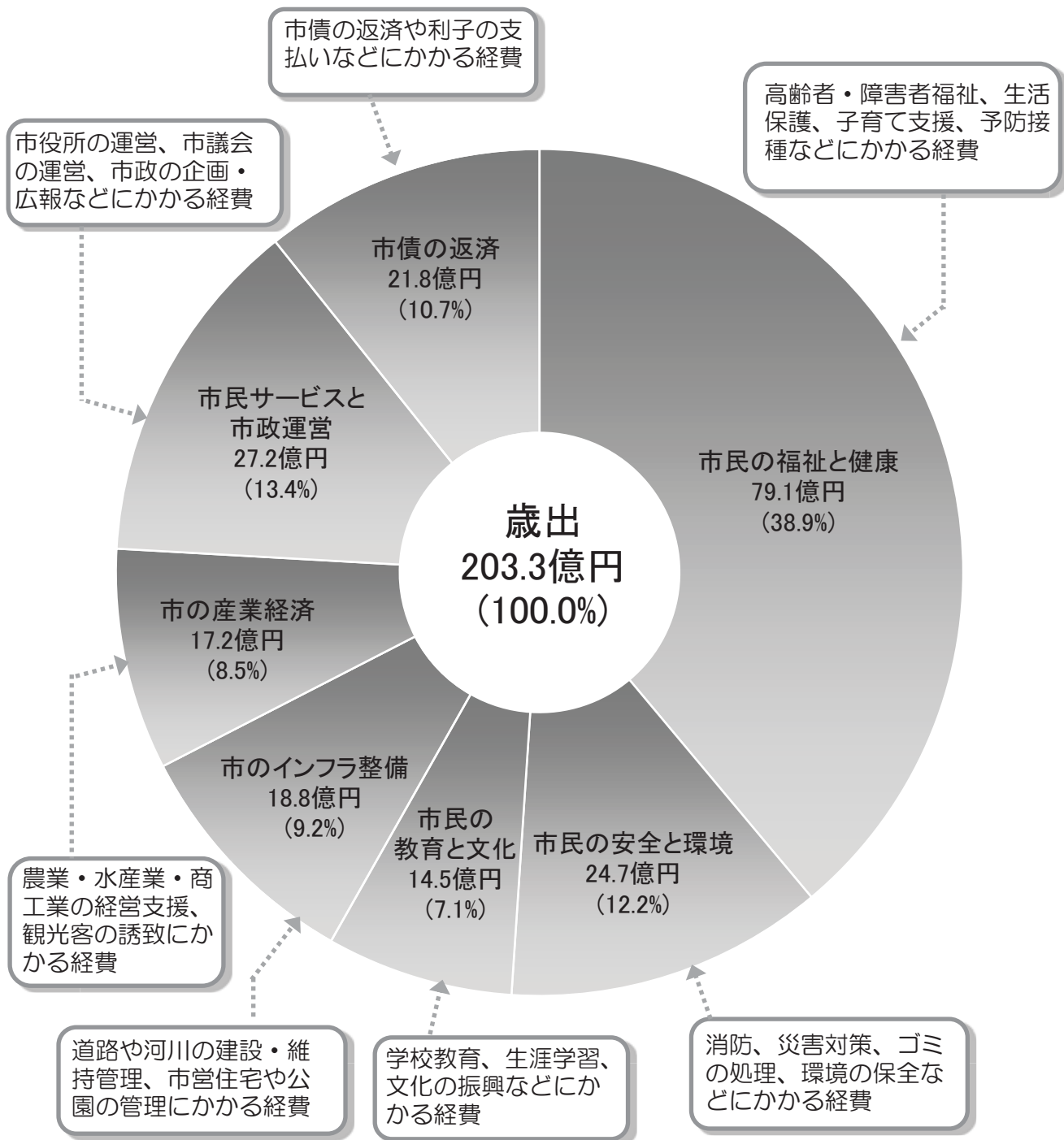
市債

市の施設は将来にわたって長期間使われるため、その整備費については今の市民だけでなく、将来の市民にも公平に負担してもらうという考えで市債を活用しています。しかし、借りに際しては、実質公債費比率の増加を抑えるため、交付税算入がある有利な起債を選択して借りに行っています。

また、このほか標準的な行政サービスを維持するため、国が交付税として交付できない分を地方公共団体が肩代わりする臨時財政対策債も借りに入れています。

※ 端数処理のため合計値が一致しない場合があります。(以下同様)

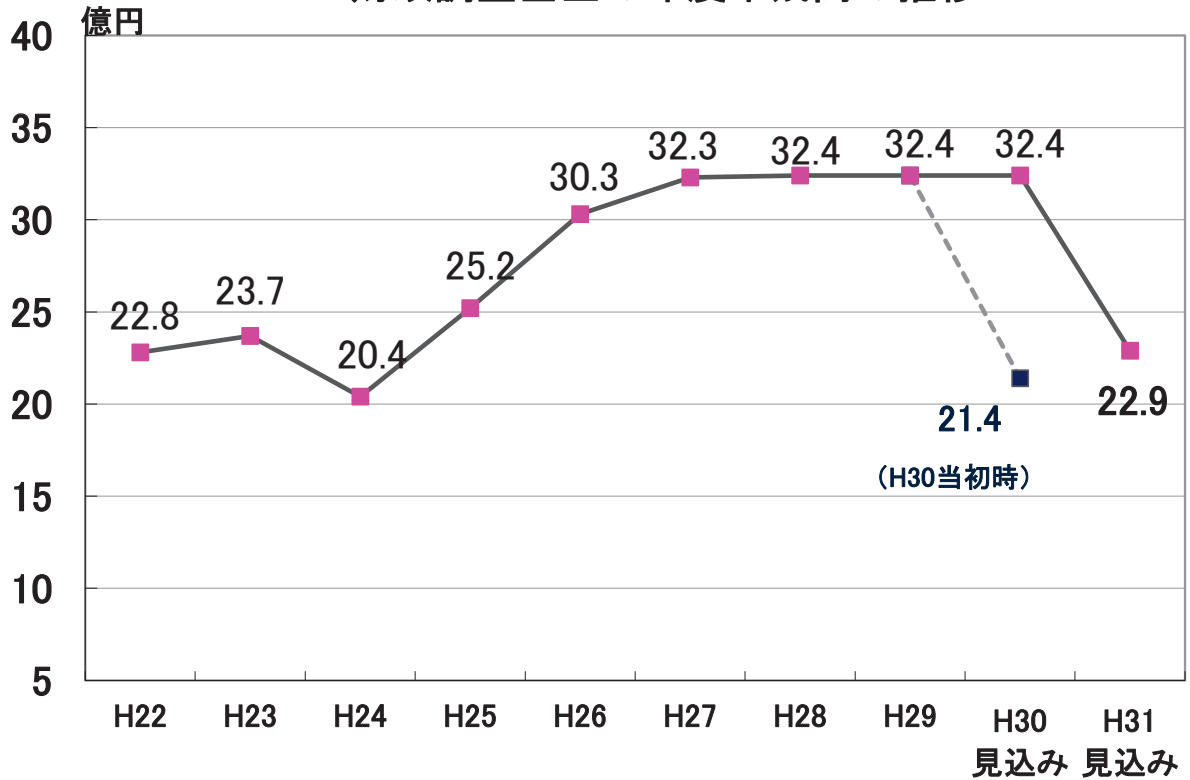
歳出(支出)について



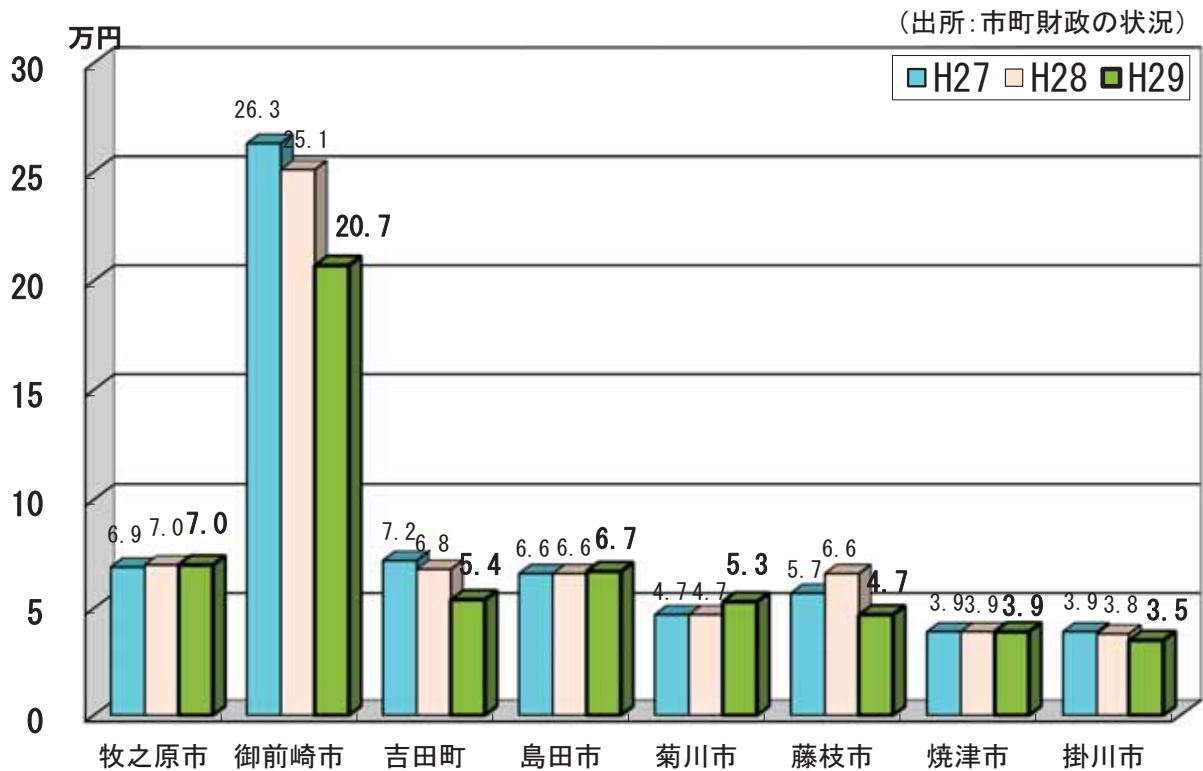
一般会計予算を市民一人当たりに換算すると、44万2,000円になります。
 (平成30年度 44万2,200円)
 特別会計含めた全会計では、66万1,700円です。

※ 平成31年1月1日現在人口 45,990 人(外国人含む)

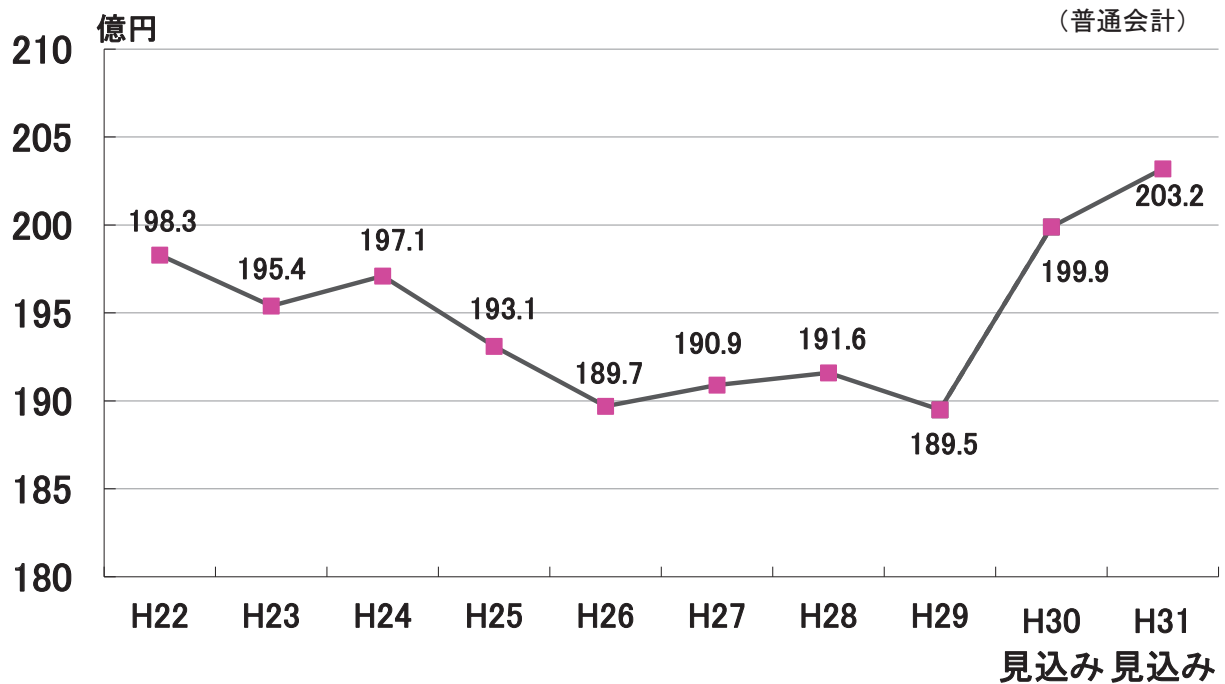
財政調整基金の年度末残高の推移



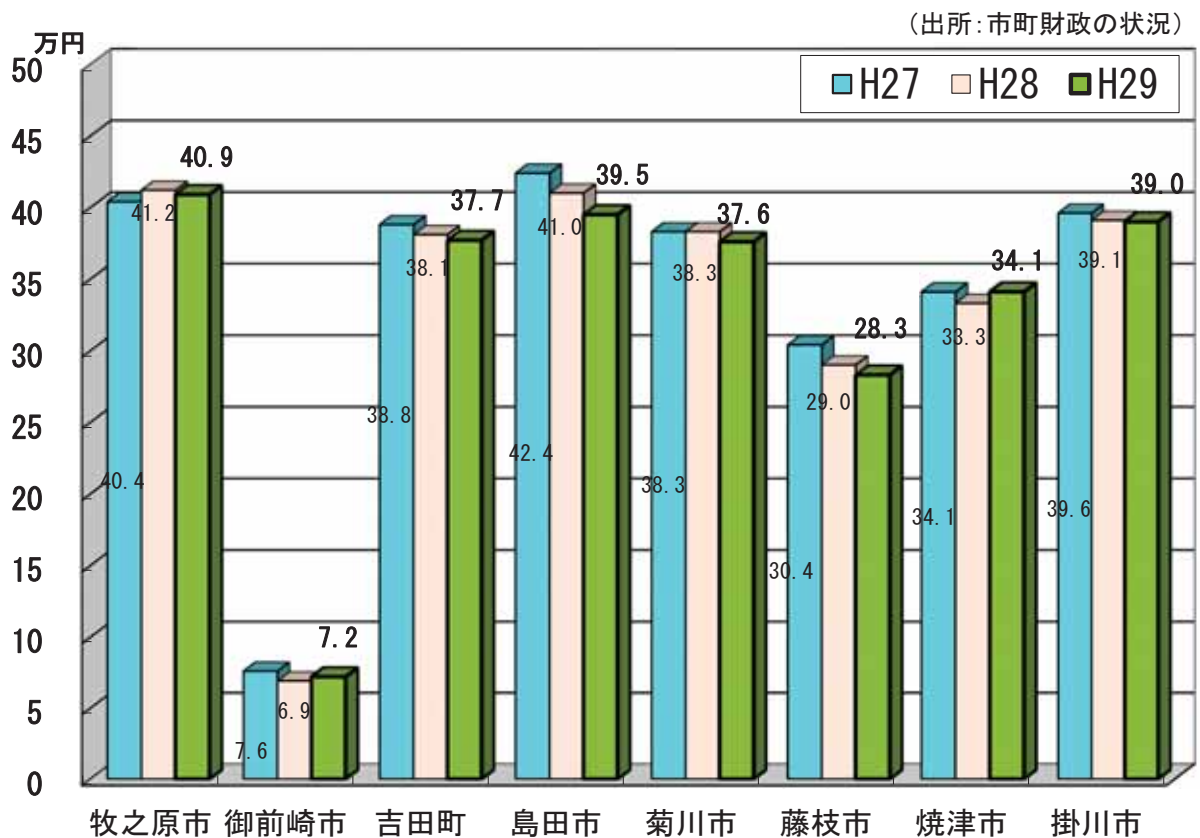
住民一人当たりの財政調整基金の額 (平成27~29年度末)



市債の年度末残高の推移



住民一人当たりの借入残高(平成27~29年度末)



牧之原市の家計簿

※市の財政について、身近に感じていただくために、市の予算を家計簿に例えてみます。

～牧之原市の平成31年度予算を年収500万円の家計に例えと～

収入		支出		
給与	基本給(市税)	201万円(15万円)	食費(人件費)	79万円(2万円)
	諸手当(譲与税・交付金・国県支出金など)	158万円(3万円)	家族の医療費(扶助費)	80万円(3万円)
	貯金の取り崩し(基金繰入金)	31万円(△9万円)	ローンの返済(公債費)	53万円(-)
	家賃収入(使用料・手数料など)	8万円(△2万円)	家の増改築費(投資的経費・維持修繕費)	82万円(△16万円)
本親	親からの仕送り(地方交付税)	44万円(△1万円)	友人への支援金(補助費等・投資出資金)	96万円(5万円)
来か	生活資金の借入れ(臨時財政対策債)	15万円(2万円)	子供への仕送り(他会計への繰出金)	39万円(1万円)
のら	家の増改築の借入れ(その他市債)	43万円(△8万円)	その他の生活費(物件費など)	71万円(5万円)
仕の				
送り				
	合計	500万円	合計	500万円










固定経費である生活費が増加しており、家の増改築にかけられる費用が大幅に減少しました。収入では、給与が増加したため貯金の取り崩しも少なくなっています。今後は、家の老朽化に伴う維持費が増加していくことが予想されるため、生活水準の見直しが必要になってきます。

◆今後の財政運営について

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような目標（方針）を設けて計画的な財政運営に努めていきます。

※表中の記号は、目標に対しての達成度合を示します。



主な目標（方針）の内容	30年度予算	31年度予算
一般会計の市債残高が200億円を超えないように努めます。	199.9億円 	203.2億円 
毎年度の「プライマリーバランス」の黒字を維持します。 プライマリーバランスとは、歳入総額から市債額を差し引いた金額と、歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランスを言います。 バランスが釣り合っているとは、税金など借金に頼らない収入によって、借金返済額を除いた支出総額を賄えることを意味します。	4.6億円の赤字 	1.9億円の赤字 
「将来負担比率」が早期健全化基準(350%)以下を維持します。 将来負担比率とは、借金など将来支払うことが決まっている市全体の負債額が、1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示したものです。	36.7% 	27.2% 
「実質公債費比率」が18%を超えないようにします。 実質公債費比率とは、標準的な年間収入に対して市債等の返済額の占める割合を示したものです。	8.8% 	8.3% 
「財政調整基金」の残高30億円を目指します。	21.4億円 	22.9億円 